

2026年6月8日

財務大臣 殿

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

厚生労働大臣 殿

東京地方労働組合評議会（東京地評）

議長 矢吹義則

原油・原材料の供給不安及び価格高騰に関する緊急要請書

昨今の中東情勢の緊迫化により、原油・ナフサ等の石油化学原料をはじめとする各種資材の供給が著しく逼迫し、急激な価格高騰が進行しています。建設・化学素材製造・製紙印刷・運輸・教育研究・障害福祉介護等、幅広い産業において、各事業者の企業努力の限界を超えるコスト増と深刻な資材調達難が生じており、事業継続そのものが危ぶまれる事態に至っています。

とりわけ憂慮されるのは、こうした資源不足とコスト高騰による企業収益の圧迫が、賃金の未払い・賞与の削減・賃金抑制といった形で、現場で働く労働者の雇用と労働条件に直接的な悪影響をもたらし始めていることです。

この事態は、過去の経済危機に比肩する深刻な危機です。国内産業の基盤を守り、とりわけ労働者の生活と権利を保全するため、政府・関係省庁におかれては、下記各事項について早急かつ強力な措置を講じられるよう、強く要請いたします。

記

1. ヒアリング機会の早急なる設定

私たちは加盟組織への調査をつうじて、前述の各産業の現場・職場において、問題がどのような実状として現れているかを把握しています。私たちに対する早急にヒアリングの機会を設けていただき、課題等を情報共有し、必要な施策展開の一助にさせていただきたいです。

2. 機動的な財政出動及び緊急経営支援の実施

（1）過去のリーマン・ショック及び新型コロナウイルス禍における対策規

模に準じた、機動的かつ強力な経済支援を行ってください。

(2) 資金繰りが悪化している中小企業・小規模事業者等に対し、臨時給付金制度の創設等、実効性の高い直接的な資金繰り支援策を迅速に講じてください。

2. 雇用・労働条件の維持に向けた支援拡充及び労働者保護の強化

(1) 資材不足や事業停止に起因する賃金未払い等の雇用危機を防止するため、雇用調整助成金の特例措置の再開・拡充をはじめ、雇用維持を直接的に支援する制度を早期に整備してください。

(2) 原材料高騰・減産・受注減等による経営上の負担が、賃金抑制や賞与削減等、労働条件の悪化として労働者に転嫁されることのないよう、事業者への指導・監督を徹底するとともに、物価上昇に見合った賃金水準の維持・向上に資する環境整備を図ってください。

3. 適正な価格転嫁の強力な推進

(1) 調達コストの急激な上昇分について、サプライチェーンの末端に位置する事業者が不当な不利益を被ることなく適正に価格転嫁できるよう、取引環境の適正化を強力に推進し、指導・監視体制を一層強化してください。

4. エネルギー・資源調達の多角化及び安定的確保

(1) 原油・ナフサをはじめとするエネルギー資源及び各種原材料の供給不安を解消するため、中東地域への依存リスクの低減を図りつつ、代替調達ルートが多角化・確保を強力に推進してください。

(2) エネルギー等調達・確保とその多角化を実現するには、あらゆる国・地域との平和的關係を維持、改善させることが不可欠です。各省庁（東京都）が持つ外交的チャネル・ネットワークを駆使し、關係の維持・改善にあたってください。

以上